

まえがき

建設コンサルタントを取り巻く環境は、近年、大きく変化しています。平成31年4月の「労働基準法」の改正では、時間外労働の上限規定が適用されたことに伴い、建設コンサルタント業界の働き方改革が進められています。また、令和元年6月の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正では、同法に建設コンサルタント業務が明確に位置づけられ、技術力による選定等の業務改善が期待されています。

令和2年3月からは、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、「継続すべき業務を担う業界」として、社会資本整備に真摯に取り組み、その役割を果たし続けています。

令和2年12月には、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定され、鋭意、業務が進められています。さらには、設計業務委託単価が10年連続で引き上げられるなど、発注者・受注者協働で、建設コンサルタント業界の魅力アップが進められています。

このような環境の中で、建設コンサルタンツ協会は、魅力ある業界を構築するために、環境改善に向けた自助努力に加え、発注者の皆様との意見交換会を通じて、「担い手確保・育成のための環境整備」、「技術力による選定」、「品質確保・向上」と、新たな課題である「DX推進の環境整備と成長と分配の好循環の実現」に関する課題解決を進める必要があります。この活動により、質の高いインフラ整備による社会貢献を行い、建設コンサルタントだけでなく、日本経済の成長を生み出すことが可能になると考えています。

『建設コンサルタント白書』は、建設コンサルタントの活動や今後の方向性、関連する最新情報等を提供するために、建設コンサルタンツ協会の委員会メンバーが中心になって執筆し、毎年内容を更新して発刊しているものです。

第1章では「建設コンサルタントの概要」、第2章では「建設コンサルタントを取り巻く状況」、第3章では「建設コンサルタントの役割とその多様化」、第4章では「建設コンサルタントの課題と今後の方向」、そして第5章では「建設コンサルタンツ協会の活動」を紹介しています。

令和4年度版白書では、協会が注力すべきSDGs、DX、グリーンインフラ、防災・減災・国土強靱化への取り組みに加えて、アフターコロナの対応に向けた取り組み、さらには当協会が提案する新たなインフラ整備構想について、「3-3 新しいニーズへの建設コンサルタントの挑戦」という節を設けて記述を充実させ、さらに読み応えのあるものとしております。

この『建設コンサルタント白書』が、発注者をはじめ多くの皆さまにとって、建設コンサルタントの理念、役割、今後の展望などをご理解いただくための一助となることを願っております。なお、本書に対する御意見、御感想などがございましたら、協会事務局宛にお寄せいただければ幸いです。

令和4年8月

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

会長 野崎 秀則